



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.11

(2006.5.22)

第5回大会

『分権時代のコミュニティ政策・住民自治政策を問う』

会期：2006年7月1日(土)~2日(日)

会場：帝塚山大学 学園前キャンパス (奈良市)

主催：コミュニティ政策学会 後援：奈良県 (申請中)、奈良市

第5回大会の開催にあたって

会長 中田 實

長い歴史を持つ集権型の政治、行政の頑丈なシステムを維持してきたわが国が分権化をすすめることは、国のかたちをかえることであることが予感されはじめている。3月に開催した本学会の第5回シンポジウム「都市内分権とコミュニティ政策」が、その副題を「コミュニティの再生が国をかえる」としたのも、このことを認めてのことであった。そうであれば、議論は「国と地方の権限と資金の奪い合い」(朝日新聞社説、2006.5.9)としての分権論ではありえない。改革は現実の地域の構造や動きの中でしか進まないとしても、視点はその背後にある草の根からグローバルにひろがる人間生活の再構築に向けられていくことになるだろう。こうした新たな生活のシステムを枠づけるものがあるとすれば、それはコミュニティである。広域化した自治体でも小さな自治体でも、それぞれの理由で住民の自立したコミュニティの存在と実質化を不可避とする。それは分権を支え、基礎付ける自治の単位であり、共同に基盤を置く公共的組織である。今大会は、こうした新しいコミュニティの構築に向けた動きの現状と可能性を明らかにする場となるであろう。

どうぞ、お誘いあわせて奈良での大会にご参加ください。

会告 11-1：「第5回大会」第4分科会「自由論題部会」では発表者を募集しています。

以下の要領で発表の機会を設けますので、発表を希望される方は発表原稿をお送りください。

なお、整理の都合上、発表を希望される方は発表原稿を送る前に、あらかじめ事務局までご連絡ください。

報告時間：20分程度（発表順序とも、応募された演題の数等によって調整いたします。）

申請締切：6月5日（月）氏名、所属、連絡先、テーマをFAXまたはメールにて事務局までお知らせください。

原稿提出：6月12日（月）締切り厳守（当日配布の資料集にまとめます。）

原稿形式：ワード仕様A4サイズ最大3枚（図表を含みます）までとします。

(E-Mail 添付ファイルでお送りください。打出し原稿での提出も受け付けますが、できる限り電子ベースでお願いします。e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp)

コミュニティ政策学会 第5回大会

テーマ:「分権時代のコミュニティ政策・住民自治政策を問う」

〔日時〕2006年7月1日(土)～2日(日)

〔会場〕帝塚山大学 学園前キャンパス 16号館

〔プログラム〕

第1日 7月1日(土) 帝塚山大学 学園前キャンパス 16号館

12:00～ 開場 受付開始 [10:00～12:00 理事会 16号館6階]

13:00～13:40 第5回 総会 16号館

13:50～14:30 記念講演「心の豊かさを求めて～聖武天皇の政治を通じて～」
森本公誠 (華厳宗管長・東大寺別当)14:30～15:30 基調講演「分権時代における市民自治型自治体」
新川達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科長・教授)

15:30～15:45 休憩

15:40～18:00 シンポジウム

「分権時代のコミュニティ政策・住民自治政策を問う～地方分権一括法から6年を振り返る～」
パネリスト

絹川正明(神戸市竹の台1丁目自治会長)

中田 實(コミュニティ政策学会会長)

藤原 昭(奈良市長)

山口祐子(特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター代表理事)

コーディネーター

中川幾郎(帝塚山大学法政策学部)

(あいうえお順敬称略 以下同じ)

18:30～20:00 懇親会 14号館大学食堂1階

第2日 7月2日(日) 分科会 帝塚山大学 学園前キャンパス 16号館

9:30分～12:00 分科会 (各室に分かれて開催します。)

第1分科会「わが国コミュニティ政策の総括」

コーディネーター 山崎丈夫(愛知学泉大学コミュニティ政策学部)

報告1 プロジェクト研究の問題意識と論点 山崎丈夫

報告2 自治省モデルコミュニティ地区の検証

①大津市晴嵐地区 谷口 功(愛知大学(非))

②柏崎市中鯖石地区 山崎仁朗(岐阜大学地域科学部)

③武蔵野市西久保地区

小木曾洋司(中京大学社会学部)、

牧田 実(福島大学人間発達文化学類)

報告3 コミュニティ政策の評価と展望 中田 実(愛知江南短期大学)

第2分科会「地域自治(コミュニティ自治)の現状を検証する」

～何が問題か、課題は何か、課題解決の方策は～

コーディネーター 玉野和志(首都大学東京都市教養学部)

パネリスト

平澤和人(飯田市福祉課)

前川浩也(伊賀市市民活動支援センター)

立木茂雄(同志社大学社会学部)

宗野隆俊(滋賀大学経済学部)

第3分科会「地域自治力強化のために期待される」
～市民社会組織(NPO等)の機能は何か～

コーディネーター 直田春夫 (特定非営利活動法人NPO政策研究所理事長)

パネリスト

小林房子(NPO 法人友一友)

赤井 直(ひがしまち街角広場/千里市民フォーラム)

河崎典夫(桜ヶ丘ハイツのまちづくりを考える会)

コメンテーター

松本 誠(市民まちづくり研究所)

山口祐子(特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター代表理事)

第4分科会「自由論題部会」

コーディネーター 未定

(本紙第1ページの 会告 11-1 で発表者を募集しています。ご参照下さい。)

12:00 **大会終了 (流れ解散・昼食)**

13:00 **エクスカージョン** 別紙の大会参加票で事前申し込みを受け付けています。
昼食も申込された方に限り準備致します。

【奈良町コース】

13:00	帝塚山大学出発
13:30	近鉄奈良駅集合
13:30~14:30	奈良町案内
14:30~16:00	奈良町ミーティング 会場:奈良町物語館
～新たな段階を迎えた住民とNPOによるまちづくり～	
①事例報告	
室 雅博(社団法人奈良まちづくりセンター理事長)	
林 啓文(特定非営利活動法人さんが俤座理事)	
有安美加(社団法人奈良まちづくりセンター理事)	
今来準子((中新屋町住民、店舗経営者)	
司会・進行 上田恵美子(大阪市立大学商学部(非))	
②フリーディスカッション	

【今井町コース】

13:00	帝塚山大学出発
14:00	八木西口駅集合
14:00~15:00	今井町の町並み見学
15:00~16:30	今井町ミーティング 会場:華薨
～自治都市の伝統を受け継ぐ今井の住民自治～	
① 事例報告～今井の町並み保存の過去・現在・未来～	
井上康二(今井町町並み保存会監事)	
西川禎俊(今井町町並み保存会会長)	
上田琢也(特定非営利活動法人	
今井まちなみ再生ネットワーク理事長)	
②フリーディスカッション	

〔参加費等〕

大会参加費:会員	2,000 円(資料代含む)
一般(非会員)	2,000 円(資料代含まない)
学生	1,000 円(資料代含まない)
資料代	:1,000 円(予価)
懇親会費	:4,000 円(帝塚山大学内)

〔会場案内〕

帝塚山大学 学園前キャンパス 〒631-0034 奈良県奈良市学園南3丁目1番3号 TEL0742-43-4433(代)
 近鉄奈良線「学園前(帝塚山学園前)」駅前、南口改札を出て徒歩1分。
 駐車場がありませんので、車でのご来場はご遠慮ください。

東京から

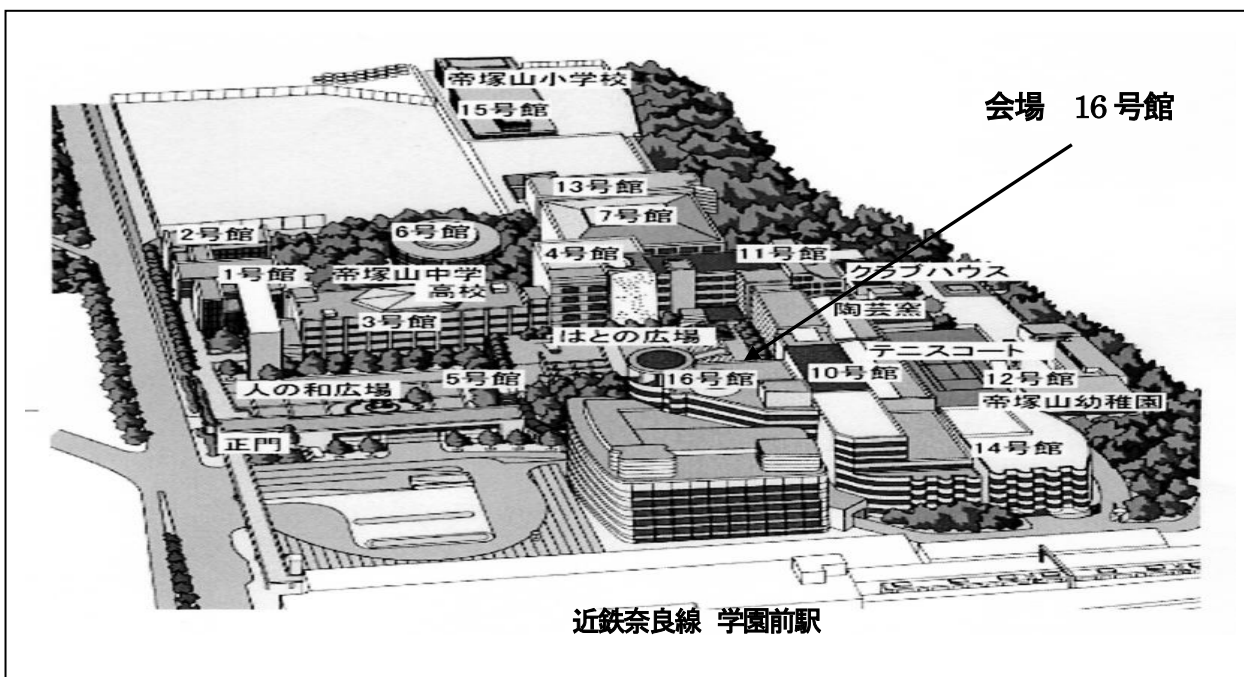
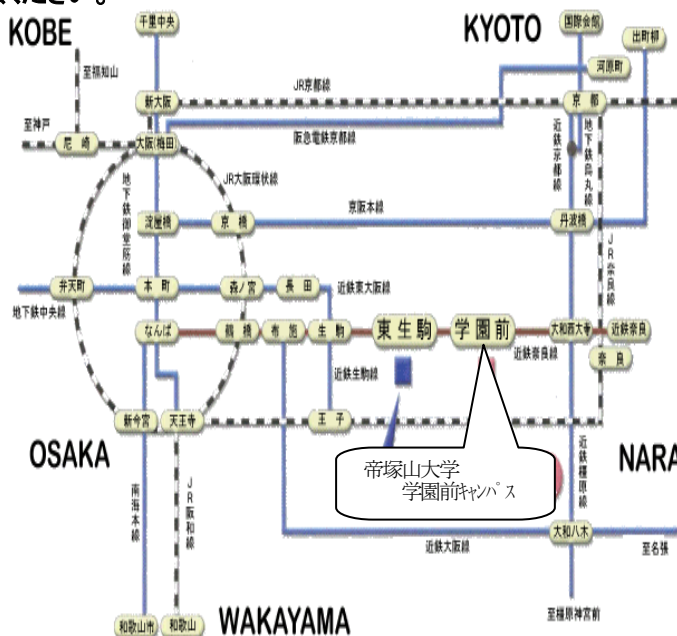
新幹線 JR新幹線 東京→京都 JRみやこ路快速→奈良
 空路 東京羽田空港→大阪関西空港 連絡バス→奈良

名古屋から

近鉄 近鉄電車 名古屋→大阪 なんば駅→近鉄奈良線快速急行
 新幹線 JR新幹線 名古屋→京都 JRみやこ路快速→奈良

関西から (主要駅からの所要時間)

- なんばから約27分 近鉄奈良線快速急行利用
- 梅田から約35分 地下鉄御堂筋線「なんば」駅下車。近鉄奈良線快速急行利用
- 奈良から約10分 近鉄奈良線快速急行利用
- 京都から約40分 近鉄京都線急行利用、「大和西大寺」駅で近鉄奈良線快速急行に乗り換え



〔宿泊案内〕 詳細案内別途

宿泊予約は、各自でお申し込み票を用いて6月23日(金)までに直接ご予約ください。

また、予約時に、コミュニティ政策学会と申し出てください。

【ご提供宿泊期間】2006年6月30日(金)～7月2日(日) 計3泊分を用意しております。

ホテル名	部屋タイプ	料金	備考
ホテル・サンルート奈良 〒630-8301 奈良市高畑菩提町 1110 TEL:0742-22-5151	<1泊朝食付> シングル(1名1室)	7,350円(税込)	近鉄奈良駅より 徒歩7分(猿沢池畔)
	ツイン(2名1室)	6,825円(税込)	
奈良ホテル 〒630-8301 奈良市高畑町 1096 番地 代表(0742)26-3300 FAX(0742)23-5252 直通電話(0742)24-3011 E-mail: shukuhaku@narahotel.co.jp	<ルームチャージ> シングル(1名1室)	6,300円(税込)	JR奈良駅よりお車で8分 近鉄奈良駅よりお車で5分 関西国際空港よりお車で90分
	ツイン(2名1室)	5,775円(税込)	
	ツインのシングルユース	14,000円(税込) 13,000円(税込) 18,000円(税込)	



国際セミナー 「ドイツ・ブレーメン市の地域社会と住民参加」

2005年9月6日に、「ドイツ・ブレーメン市の地域社会と住民参加」をテーマとして、来日中のブレーメン市役所の方々をお招きしてシンポジウムを開催しました。このシンポジウムは、名和田が研究代表者となっている科研費の研究プロジェクトの一環で来日中のブレーメン市役所の方々にご報告をお願いし、日独交流的に議論することにしたもので、学会の近隣自治研究プロジェクトの一環として発案したものでしたが、法政大学現代法研究所のほか、コミュニティ政策学会そのものにも共催をさせていただいて、各地より30人ほどの参加を得て有意義に終わることができました。関係の方々に感謝申し上げます。

場所、報告者などは以下の通りでした。

日時：2005年9月6日（火） 午後3時から午後6時まで

場所：法政大学現代法研究所会議室(法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー22階) 通訳：中山純氏(慶應大学教授)

報告者：トーマス・フォム・ブルッフ(Thomas vom Bruch)氏(自由ハンザ都市ブレーメン内務局事務次官)
イエンス・クヌーツェン(Jens Knudtsen)氏(自由ハンザ都市ブレーメン内務局地域評議会・地域事務所担当)
ヨアヒム・バルロシュキー(Joachim Barloschky)氏(自由ハンザ都市ブレーメン社会局テネファー地区プロジェクトリーダー)
なお、このシンポジウムの内容は、法政大学法学部の紀要である『法学志林』誌に来年度掲載する予定でありますので、ご期待ください。(文責 名和田是彦)

第5回シンポジウム報告 「都市内分権とコミュニティ政策—コミュニティの再生が国をかえる—」

本学会第5回シンポジウム「都市内分権とコミュニティ政策—コミュニティの再生が国をかえる—」が、さる3月11日(土)13時半から岐阜市文化センターにて開かれました。

まず、会長挨拶の後に、今回のシンポジウムの開催地である岐阜市の細江茂光市長が基調講演を行いました。細江氏は、「協働のまちづくり指針」策定や「地域力創生モデル事業」など同市で行われているコミュニティ施策を紹介した上で、今年(2006年)1月1日に岐阜市に合併された旧柳津町に地域自治区を設置したことにも触れ、これをきっかけにして10年以内に都市内分権のしくみを全市的に整える考えを明らかにしました。

つぎに、上記の細江氏のほか、石田芳弘氏(愛知県犬山市長、本学会副会長)、土屋候保氏(神奈川県大和市長)、鈴木寛氏(参議院議員)の計4氏が登壇し、石田氏は今回のテーマである「都市内分権」の意義と課題について、土屋氏は「自治基本条例」の制定と「市民自治区」形成の試みを中心とする大和市の実践について、鈴木氏は「コミュニティ・ソリューション」という概念について、それぞれ簡潔な発言がありました。そして、これらの発言に対するフロアからの質問・意見を事前に受け付けた上で、これらに対する4氏の回答・意見のやりとりを中心とするディスカッションに移りました。

第1の論点は「都市内分権」の担い手についてでした。土屋氏と細江氏はともに自治会の重要性を指摘しましたが、「自治会の重要性は認めるとしても、それが都市内分権の担い手になるためには、ある種の転換を遂げなければならないのではないか」というさらなる指摘も出され、この点について、土屋氏は「テーマ型と地縁型」を組み合わせること、また細江氏や鈴木氏は若年層の参加を増やすための工夫が必要であることをポイントとして挙げました。

第2の論点は行政や議会の姿勢をめぐってでした。土屋氏は市職員を意識的にコミュニティづくりの現場に出向かせるという大和市の実践を、石田氏は「自治基本条例」策定過程に議員も関与しているという犬山市の実践をそれぞれ紹介しました。鈴木氏もまた市職員や議員がプロセスに介入するなかから、「都市内分権」をめぐる行政・議会と住民との関係のあり方について、徐々に方向性が作られていく可能性を示唆しました。

その他にも、今回のシンポジウムの副題にあるように、こうした「都市内分権」政策がある程度進展した先にどのような「国のかたち」を展望するのか、このことと、今次の地方制度調査会答申で一定の方向性が示された「道州制」とはどう関連するのか否かといった論点の存在についても指摘されましたが、時間切れのため議論されないままに終わりました。

「都市内分権」をめぐるシンポジウムは本学会では初めてだったこともあり、なかなか議論が深まるまでには至りませんでした。いくつかの重要な論点を確認することはできたように思います。今回のシンポジウムの成果をどう次のステップへとつなげていくか、会員の皆様とともに考えたいと思います。

(文責 山崎仁朗)

コミュニティ政策学会 第8回理事会 議事録

日時 2006年3月11日(土) 午前11時～正12時

場所 岐阜市文化センター 小会議室

出席者 中田實、石田芳弘、広原盛明、岡内須美子、木原勝彬、鈴木誠、玉野和志、直田春夫、山口祐子、山崎丈夫、高橋博久(事務局)

議長 中田 實

議事

【審議事項】 【報告事項】もあわせて進められた。

第1号議案 第5回シンポジウム(当日)の開催について、研究調整委員会鈴木理事から、昨年末に開催された常任理事会の意向を踏まえテーマを「都市内分権とコミュニティ政策—コミュニティの再生が国をかえる」としたとの主旨説明があり、続いて事務局から当日のタイムスケジュールの説明があった。

第2号議案 第5回大会の日程と開催場所については、予定通り7月1日(土)、2日(日)の両日とし、開催場所は常任理事会で中川理事から紹介のあった帝塚山大学(学園前キャンパス/奈良市)と決まった。開催企画について木原理事から提案があり、これに添って意見が交された。大会基調テーマに、「グローバル化とコミュニティ再生」「新自由主義的構造改革とコミュニティ政策」「道州制とコミュニティ」「持続可能な社会の実現とサステイナブル・コミュニティ」などの6案の提示があり、地方制度調査会答申が出されたこともあって道州制に関連して国のヒアリングなどの状況が紹介されるなどの関心が示された。市町村合併に続く道州制といった国の大きな流れと自治体、コミュニティの議論の間にはやや隔たりがあるものの、この時期にコミュニティの役割について一般の理解を深める課題があることは共有している関心事であり、大きな意見の違いはないとして、この線でテーマを詰めていくことが了承された。記念講演を東大寺管長にお願いすることについては、ユニークな企画であるとする意見があった。

第2日の分科会は、「市民とコミュニティ組織」「地域自治体の現状と課題」「住民自治協議会(地域自治組織)のつくり方」「市民主権型自治体の想像と地域自治」「歴史的町並みとコミュニティ再生」の他「自由論題部会」、が提示されていたが、第3プロジェクトのまとめを行なう分科会を含め例年の通り4分科会を設けるよう整理することとした。午後のエクスカッションについては、奈良町界限と今井町(重要伝統的建造物群保存地区)の2案が企画されていることが紹介された。

その他、地元行政への交渉については、奈良県知事、奈良市長、奈良市議会議長の来賓挨拶の他、パネラーとしても登壇していただけるよう交渉していることが紹介された。

宿泊については、奈良市内の2つのホテルと基本交渉済みであり、会員には直接申し込みをするよう案内することとして、次号のnewsletterで大会開催案内をすることで了解された。

第3号議案 機関誌『コミュニティ政策④』の編集状況については、編集委員会の直田理事から、2回の編集委員会を経て順調に進捗しているとの経過報告があった。第4回大会でのシンポジウム記録に加えて名和田、前山両氏の論文、事例報告4編と自由投稿論文1編、それに書評といった構成である。次回大会時に配布できるよう作業が進んでいるとのことであった。その他、自由投稿論文、研究ノートなどの掲載を広く呼びかけること、newsletterやweb上で若手研究者や行政職員、市民等が短編の報告ができる参加の場を設けることが提案された。

第4号議案 研究プロジェクトの現状と再構成については、木原理事から「地域自治システム研究プロジェクト」(案)の提案があった。また第3プロジェクトの研究成果については、次号に掲載できるよう準備を進めていると山崎理事から紹介があった。いずれもⅡ期4年の終了時点で現行各プロジェクトの整理、報告をおこなうとともに、次期大会で提案する新規プロジェクト(テーマ、研究内容、代表者、委員等の構想を示した)企画案を募ることとした。研究費については科研費申請を想定するなど工夫をすることなどの話題があった。

第5号議案 新入会員の承認、事務局から松川昭三氏他一般会員12名、学生会員3名の入会を承認した。この間の退会希望は団体1、一般2、学生1であった。続いて、宝塚市から市長の辞職に伴う理事の変更について市側からの依頼が紹介された。この件に関しては、不祥事にかかわることであり、学会の名誉を汚したことでもあるから、交代という扱いでなくそのまま空席として次期大会を迎えたいとする意見が大勢を占め、会長名でこの旨の書面を送ることで承認された。かねてより体調不良で退任を申し出られていた永安理事の退会が報告された。

続く第6号議案として、次期の役員体制の案件について意見が求められたが、提案もなく平場で議論するにはもの言いにくい議題であるから、検討委員会を設けてはどうかとの提案があり、会長、副会長と事務局で原案を作成することが提案され、総会に提案できるよう検討を進めることが承認された。あわせて、理事の推薦についても提案を受け付けることとした。

その他案件として、「コミュニティ政策学会兵庫連絡会」の活動発足について田中理事からの要請文が紹介されたが、地域支部等の会の体制に関することでもあり、日程の迫っているこの件は今回限り認めることとして、改めて審議することとした。

新入会員(2005年7月～3月10日)

	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	松川 昭三	無職	牧田 実	一般
2	田中 哲	八戸大学ビジネス学部	鈴木 誠	一般
3	藪本 吉秀	兵庫県庁	高橋 博久	一般
4	勝 伸博	南山大学大学院修士課程1年生	遠藤 宏一	学生
5	柘植 宏一	岐阜県美濃加茂市市議会議員	鈴木 誠	一般
6	網屋 多加幸	鹿児島県川辺町役場	河原 晶子 角之上 知樹	一般
7	村山 司	大町市役所 総務部合併準備室	高橋 博久	一般
8	新藤 慶	北海道大学大学院教育学研究科 博士後期課程	小内 透	学生
9	中道 育夫	多治見市議会	山崎 仁朗	一般
10	宗野 隆俊	滋賀大学 経済学部	名和田 是彦	一般
11	岡田 章宏	神戸大学 発達科学部	名和田 是彦	一般
12	栄沢 直子	関西大学大学院社会学研究科地域社会学	今田 忠	学生
13	野村 眞弓	千葉大学大学院社会文化科学研究科 公共研究センター	明瀬政治	一般
14	大藤 文夫	呉大学	山崎 仁朗	一般
15	二階堂 裕子	大阪市立大学大学院文学研究科 COE特別研究員	鱒坂 学	個人

退会希望

	団体会員	団体名	推薦人	分類
1	岩室 敏和(理事)	阪南市長		団体

	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	佐々 佳子	四国学院大学 社会学部社会福祉学科	明瀬政治	一般
2	山内 康弘			学生
3	保田 正毅	愛知学泉大学		一般

2006年3月11日(土) 理事会承認

編集後記：7月、帝塚山大学で開催する2006年の大会案内を特集したnewsletter No.11をお届けします。今回の大会は、この地域で活躍されている木原、中川両理事を核とした企画実行委員会が体制を組み、会場の手配、プログラム編成、エクスカージョン、それに宿舍の手配にいたるまでを進めていただきました。これまでの大会は、いずれも開催地の自治体と共催で勤めてまいりましたが、事務局としては新たな経験をさせていただきました。企画実行委員会の活動に感謝いたします。

コミュニティ政策学会 Newsletter No.11

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1
 Tel:0565-35-7031 Fax:0565-35-7020
 e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/

発行日 2006年5月22日 編集 事務局 高橋、丹羽

